

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	6,548,846	6,446,618	実質収支比率	2.0	7.1
市町村名	軽米町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	6,330,381	6,167,814	経常収支比率	96.2	91.5
						首都	×	歳入歳出差引	218,465	278,804	(※1)	(99.2)	(95.3)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	141,679	2,586	標準財政規模	3,900,247	3,868,470
						中部	×	実質収支	76,786	276,218	財政力指数	0.26	0.25
人口	平成27年国調(人)	9,333	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-199,432	-207,237	公債費負担比率	16.9	15.9	
	平成22年国調(人)	10,209			山振	○	積立金	139,090	242,105	健全化判断比率			
	増減率(%)	-8.6			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	8,984	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	200,000	0	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	8,895		第1次	1,312	1,464		実質単年度収支	-260,342	34,868	実質公債費比率	10.5	9.6
	平31.01.01(人)	9,193	第2次	27.3	29.6			基準財政収入額	972,755	903,898	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	9,110		27.3	27.2			基準財政需要額	3,540,236	3,486,793			
	増減率(%)	-2.3	第3次	2,176	2,143			標準税収入額等	1,219,088	1,129,632			
うち日本人(%)	-2.4	45.3		43.3			経常経費充当一般財源等	3,676,776	3,616,472				
面積(km ²)	245.82						歳入一般財源等	4,578,646	4,708,060				
人口密度(人/km ²)	38												
世帯数(世帯)	3,318												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,024,280	7,713,520		
	市区町村長	1	6,280		一般職員	113	333,237	2,949	うち公的資金	7,766,477	7,406,099		
	副市区町村長	1	5,220		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	435,104	245,759		
	教育長	1	5,120		うち技能労務職員	5	13,505	2,701	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,620		教育公務員	3	8,604	2,868	土地開発基金現在高	122,307	122,307		
	議会副議長	1	2,190		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,434,756	1,495,666		
	議会議員	12	1,950		合計	116	341,841	2,947	減債基金	46,001	46,219		
					ラスパイレス指数				91.9	その他特定目的基金	556,259	541,993	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(7) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(13) 軽米教育施設運営会				
		(3) 後期高齢者医療特別会計						(8) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)	(14) 軽米町産業開発				
		(4) 介護保険特別会計						(9) 二戸地区広域行政事務組合(一般会計)					
								(10) 二戸地区広域行政事務組合(特別会計)					
								(11) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(12) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	839,166	12.8	839,166	22.6	普通税	839,166	100.0	-	
地方譲与税	99,152	1.5	99,152	2.7	法定普通税	839,166	100.0	-	
利子割交付金	484	0.0	484	0.0	市町村民税	318,028	37.9	-	
配当割交付金	1,632	0.0	1,632	0.0	個人均等割	14,591	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	720	0.0	720	0.0	所得割	250,167	29.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,292	2.4	-	
地方消費税交付金	147,424	2.3	147,424	4.0	法人税割	32,978	3.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	15,154	0.2	15,154	0.4	固定資産税	420,499	50.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	418,925	49.9	-	
自動車取得税交付金	8,095	0.1	8,095	0.2	軽自動車税	34,917	4.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	65,722	7.8	-	
自動車税環境性能割交付金	1,989	0.0	1,989	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	20,984	0.3	20,984	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	2,077	0.0	2,077	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,037	0.0	1,037	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	248	0.0	248	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	17,622	0.3	17,622	0.5	入湯税	-	-	-	
地方交付税	2,769,658	42.3	2,564,363	69.2	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,564,363	39.2	2,564,363	69.2	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	202,890	3.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	2,405	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,904,458	59.6	3,699,163	99.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	846	0.0	846	0.0	合計	839,166	100.0	-	
分担金・負担金	6,466	0.1	-	-					
使用料	57,007	0.9	-	-					
手数料	5,775	0.1	2,982	0.1					
国庫支出金	458,364	7.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	321,951	4.9	-	-					
財産収入	12,539	0.2	2,101	0.1					
寄附金	57,814	0.9	-	-					
繰入金	222,218	3.4	-	-					
繰越金	278,804	4.3	-	-					
諸収入	171,304	2.6	705	0.0					
地方債	1,051,300	16.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	116,700	1.8	-	-					
歳入合計	6,548,846	100.0	3,705,797	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	98.3	98.7
現・計	98.7	99.2
市町村民税	97.7	97.9
純固定資産税	89.7	85.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	685,030	実質収支	-
上水道	134,100	再差引収支	-14,591
下水道	68,100	加入世帯数(世帯)	1,512
介護サービス	26,000	被保険者数(人)	2,544
工業用水道	-	被保険者1人当り	82
国民健康保険	119,462	保険税(料)収入額	-
その他	337,368	国庫支出金	-
		保険給付費	294

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	79,292	1.3	-	79,292	
総務費	917,386	14.5	3,606	800,674	
民生費	1,772,546	28.0	224,105	937,399	
衛生費	734,108	11.6	326,286	417,569	
労働費	461	0.0	-	461	
農林水産業費	231,526	3.7	10,066	171,717	
商工費	95,218	1.5	7,430	66,305	
土木費	739,948	11.7	455,487	331,134	
消防費	286,705	4.5	10,670	277,108	
教育費	692,553	10.9	143,829	497,884	
災害復旧費	6,525	0.1	-	6,525	
公債費	774,113	12.2	-	774,113	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,330,381	100.0	1,181,479	4,360,181	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,540,467	40.1	2,001,645	1,899,256	49.7
人件費	1,065,212	16.8	949,052	912,729	23.9
うち職員給	644,437	10.2	559,810	-	-
扶助費	701,142	11.1	278,480	212,414	5.6
公債費	774,113	12.2	774,113	774,113	20.3
元利償還金	774,113	12.2	774,113	774,113	20.3
うち元金	740,540	11.7	740,540	740,540	19.4
うち利子	33,573	0.5	33,573	33,573	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,601,910	41.1	2,213,067	1,777,520	46.5
物件費	1,027,142	16.2	849,173	741,211	19.4
維持補修費	80,381	1.3	70,636	70,636	1.8
補助費等	744,440	11.8	643,357	539,770	14.1
うち一部事務組合負担金	346,258	5.5	346,258	346,258	9.1
繰出金	550,930	8.7	483,718	425,903	11.1
積立金	175,356	2.8	146,522	-	-
投資・出資金・貸付金	23,661	0.4	19,661	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,188,004	18.8	145,469	-	-
うち人件費	26,181	0.4	26,181	-	-
普通建設事業費	1,181,479	18.7	138,944	-	-
うち補助	282,784	4.5	16,586	-	-
うち単独	898,695	14.2	122,358	-	-
災害復旧事業費	6,525	0.1	6,525	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,330,381	100.0	4,360,181	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。